

**先**の参院選では民主党は議席を10減らし惨敗に終わった。敗因については「企業団体献金の廃止」、「普天間基地代替施設移設」、「子ども手当」、「高速道路無料化」などの2009マニフェストの不履行についてどれもあてはまる。

しかし、菅直人(暫定)首相が自ら認めているように消費税率引き上げを唐突に持ち出したことがもっとも大きく影響したことは事実であろう。菅首相の演説で消費税還付の対象となる年収の金額ぶれをマスメディアが繰り返し報道したことで菅首相への信頼を失墜させた。

1人区では民主党以外の選択肢は自民党しかないので自民党の議席を伸ばしたと言われている。普天間基地代替施設移設問題では鳩山前首相の戦略の無さが国民の前に露呈したが、消費税増税問題でも菅首相は同じ過ちを繰り返してしまった。

政治家主導はどこへ行ったのか財務官僚の言いなりになり十分な下準備なしに消費税増税を打ち出せばこのような結果になることは政治の素人でも予想がつく。

国家戦略担当大臣を務めたことがある菅首相に戦略を立てる能力がないということは首相としての資質を持っていないことをも意味するのではないだろうか。

参院選の敗退は、歴史的な政権交代に期待した国民を裏切っただけでなく、国会運営を停滞させ、法案成立を阻むことで実質的に国民の生活に支障を来すことになる。

国の代表が臨時職員並みに替わっていいのかという消極的な理由だけでほとんど死に体の菅首相を再び選んだら民主党の明日はないであろう。国家ビジョンを持った本物の政治家が代表に選出されることを期待する。

8月初めに新築されたばかりの議員会館でシックハウス症候群(シックビル)の問題が取り沙汰された。医師であり化学物質過敏症を患っている桜井充民主党参議院議員がシックハウス症候群を発症したと訴えた。耐震偽装問題が姉歯物件から遡って国交省の天下り先の旧公団住宅から始まったように、シックハウス問題が国の基準を遵守すべく国の建物から再燃するとは皮肉な話である。

参院予算委員会の質疑で前原国交大臣は「新会館の化合物の室内濃度は基準値以下と確認している」と答弁した。参院側も「国の指針値を超え

## 「国による国のための国のシックビル？」



江原幸志

る濃度の化学物質は検出されていない」と回答している。厚生労働省が指針値を設けている13物質のうち、建築基準法ではホルムアルデヒドとクロルピリホスの2物質のみを規制対象としている。住宅性能表示では任意に6物質を計測でき、それらの指針値を設けている。国会が決めた法律に従って建てられた国会議員のための建物で国会議員がシックハウス症候群を発症させた。そして国は「化合物の室内濃度は基準値以下と確認している」と答弁している。

このことは国がシックハウス症候群の本質と現状をまったく理解していないことを物語っている。国の指針は13特定物質についてのみ指針値を出し、2物質だけが建築基準法の規制対象である。他の大部分の化学物質については野放しである。さらに既存建物についてはまだ規制がない。リフォーム工事のときに規制前の建材から化学物質の放散が見られることがある。建設会社は国の指針さえクリアすればそれがシックハウス対策だと思いつているので本質的な解決にはならない。

化学物質過敏症の方はそれぞれどんな物質に反応するかは人それぞれである。国の指針値をクリアしているから安全というのはナンセンスなことである。現在シックハウス対策として使われているものには規制対象物質の代替物質を使っているものもあり、その物質の安全性は証明されていない。最近では化学物質過敏症の患者が増え、シックハウス症候群や電磁場による住宅難民、就学難民が増えている。TVOC(トータルVOC)で規制するのも一つの方法だが、この規制を国の安全基準として義務づけるとほとんどの企業がクリアできず、産業として停滞してしまうので慎重に検討すべきである。

シックスクールや今回の出来事で国の規制がまだ十分でないことが明らかになったので、現在使われている建材、化学物質除去製品、シックハウス症候群の症例と合わせて検証する必要がある。

国会答弁のような建前論で責任逃れをするのではなく、実質的にシックハウス症候群を発症させないために全般的な規制と個別に対処できる仕組みづくりを期待したい。

えはら・こういち | 木の建築設計  
1962年東京都生まれ。1987年東京理科大学建築学科卒業。  
1996年木の建築設計設立